

政治・経済 (問題)

2014年度

〈2014 H26080015 (政治・経済)〉

注 意 事 項

1. 試験開始の指示があるまで、問題冊子および解答用紙には手を触れないこと。
2. 問題は2～7ページに記載されている。試験中に問題冊子の印刷不鮮明、ページの落丁・乱丁及び解答用紙の汚損等に気付いた場合は、手を挙げて監督員に知らせること。
3. 解答はすべて、HBの黒鉛筆またはHBのシャープペンシルで記入すること。
4. 記述解答用紙記入上の注意
 - (1) 記述解答用紙の所定欄（2カ所）に、氏名および受験番号を正確に丁寧に記入すること。
 - (2) 所定欄以外に受験番号・氏名を書いてはならない。
 - (3) 受験番号の記入にあたっては、次の数字見本にしたがい、読みやすいように、正確に丁寧に記入すること。

数 字 見 本	0	1	2	3	4	5	6	7	8	9
---------	---	---	---	---	---	---	---	---	---	---

- (4) 受験番号は右詰めで記入し、余白が生じる場合でも受験番号の前に「0」を記入しないこと。

(例) 3825番⇒	万	千	百	十	一
	3	8	2	5	

5. 解答はすべて所定の解答欄に記入すること。所定欄以外に何かを記入した解答用紙は採点の対象外となる場合がある。
6. 試験終了の指示が出たら、すぐに解答をやめ、筆記用具を置き解答用紙を裏返しにすること。
7. いかなる場合でも、解答用紙は必ず提出すること。
8. 試験終了後、問題冊子は持ち帰ること。

[I] 次の文章を読み、設問に答えなさい。

日本における近代憲法の歴史は、大日本帝国憲法の制定から始まる。大日本帝国憲法は、君主権力の強いプロイセン憲法などを参考にして起草され、1889年に公布された（翌年施行）。この憲法は、国民の権利自由に関する保障規定を有し、統治組織のあり方として権力の分立を採用するという近代憲法の要素を備えつつも、立憲主義^(ア)の観点からは大きな限界をもつものであった。

この憲法で採用された権力分立において、三権は、究極的にはすべて統治権の 1 者たる天皇に属する構造をもっていた。すなわち、国家意思の最高決定権としての主権は、国民ではなく天皇にあったのであり、そもそもこの憲法^(イ)は国民ではなく天皇によって定められていた。

また、天皇には、広汎な命令の制定権が認められるほか、陸海軍の 2 権や宣戦講和、条約締結、戒厳、官制・任官、皇室に関する事項などについては、天皇の 3 事項とされた。これらの事項について軍部や官僚は、国务大臣による天皇への 4 を通じて自らの意向の実現を図れたものの、国民の代表機関たる議会が関与することはできなかった。3 事項の中でも、特に 2 権は、議会ばかりか内閣の統制も及ばないものとして、解釈を通じてその範囲を徐々に拡大し、後に軍部の台頭を許して憲法体制へ大きな打撃を加えることになる。

「臣民の権利」として保障された国民の権利自由も、天皇が民に恩恵として認めたものにすぎず、人が生まれながらにして有する権利^(ウ)として構想されたものではなかった。しかも列挙された権利の多くが、法律で定める範囲における保障というかたちをとっていたのである。

このように、立憲主義の観点からは限界をはらむ大日本帝国憲法であったが、大正デモクラシーの時代には、憲政擁護運動などを通じて立憲的な憲法運用が支持され、市民的自由や政治参加への要求が活発化した。衆議院の多数派によって構成される政党内閣もこの時期に登場し、大正後期には政党間の政権交代も確立する。しかし、日本をめぐる国際政治の緊張や世界恐慌の発生などにより、対外状況が困難になる中で、この憲法の立憲的運用は退潮を余儀なくされた。かねて国民から要求されていた普通選挙制度^(エ)は、男子についてのみ、1925年の衆議院議員選挙法改正によって実現したが、それは同時に制定された 5 による無産勢力の政治的自由の抑圧と一対をなした。5 は、共産主義・社会主義運動や自由主義的言論、宗教団体までも取り締まりの対象とし、改正によって死刑を最高刑とする厳しい内容をもつようになる。競合する言論の存在という民主主義の基盤は掘り崩され、ここに大日本帝国憲法上の権利自由の限界が露呈した。満州事変以降の軍部の暴走を阻止できなかった政党内閣は、6 事件の結果、軍人を首班とする「挙国一致内閣」が生まれたことで途絶した。1937年に中国との間で戦端が開かれると、翌1938年には 7 が制定されて、あらゆる経済部門と国民生活全体とに対して国家統制を行う権限が、議会から政府へ白紙委任的に付与され、さらに1940年に全政党が解散して 8 が結成されると、議会政治の実体はほぼ喪失されるに至る。日本における立憲主義の再興は、敗戦を経て日本国憲法の成立を待たなければならなかった^(オ)。

設問

(1) 文中の空欄 1 ～ 8 に当てはまる最も適切な語を解答欄に記入しなさい。

(2) 下線部（ア）に関連する以下の文章のうち、誤っているものを1つ選び、解答欄に記入しなさい。

- ① 立憲主義の原初的な形態は、「法の支配」の原則に基づき、イギリスで発達した。
- ② 大日本帝国憲法下の立憲主義のあり方は、外見的立憲主義と呼ばれることがある。
- ③ 法治国家とは、国民が法を遵守しなければならないことを統治の原理とする国家である。
- ④ 近代における立憲主義は、国民主権と結びついている。

(3) 下線部（イ）に関連して、このように君主によって定められる憲法を何というか。最も適切な語を解答欄に記入しなさい。

(4) 下線部(ウ)のような考え方に基づく人権文書として、最も適切なものを選択肢から選び、解答欄に記入しなさい。

- ① マグナ・カルタ
- ② ビスマルク憲法
- ③ フランス人権宣言
- ④ イギリス権利章典

(5) 下線部(エ)に関連する以下の文章のうち、誤っているものを1つ選び、解答欄に記入しなさい。

- ① この法改正によって、有権者数はそれまでの約4倍に増加した。
- ② 初の男女普通選挙は1946年に衆議院で実施され、直後に帝国議会で憲法改正の審議が開始された。
- ③ この法改正で衆議院議員選挙における財産要件はなくなったが、貴族院では、多額納税者も議員となることができた。
- ④ 近代選挙の原則は、普通・平等・比例・秘密である。

(6) 下線部(オ)に関連して、連合国による戦争終結の条件が提示され、日本国憲法制定の契機ともなった文書とは何か。最も適切な語を解答欄に記入しなさい。

〔Ⅱ〕 次の文章を読み、設問に答えなさい。

生産年齢人口の減少見通しや高齢者依存比率の高さに鑑みて、日本は労働参加を高める施策をとる必要がある。急速に高齢化が進む中で、日本の優先課題は、女性の就業率^{<2>}上げを中心とした人的資源のフル活用であり、これにより、将来の経済成長を実現し得る。学校卒業後、日本でも多くの女性が就職するが、しかしながら、約60%の女性は第一子^A出産後に退職する。結果として、2013年第1四半期現在、日本の25～54歳の働き盛り世代の女性の就業率は、オーストラリア、アイスランド、ノルウェー、スロベニア、スイス等、女性の就業率が80%超と加盟国中最高水準にあるグループと比較して10%ポイント以上低い。加えて、1995年と比較した女性の就業率改善のうち、6%ポイントは、パートタイム労働や有期雇用など非正規労働者^Bとして働く女性の数が増えたことによるものであり、これは労働市場との比較的希薄な関係を意味する。

政府は、女性の労働参加を妨げる要因への対策を取るべきである。具体的には、質の高い保育サービスの提供、第2の稼ぎ手の就業意欲を減じる税及び給付制度の改革^C、ワーク・ライフ・バランスの改善、育児・介護休業法のより適切な施行等を通じた長時間労働の削減や勤務時間の柔軟性向上等の取組が求められる。

^D（『雇用アウトLOOK2013－日本に関する分析』、経済協力開発機構＜原著：OECD Employment Outlook 2013, OECD Publishing＞より抜粋）

設問

（１） 下線部<1>について、次の空欄 a と b に該当する数字をそれぞれ記入しなさい。

生産年齢人口とは、一般的に「 a 歳以上 b 歳未満」の人口を指す。

（２） 下線部<2>について、次の空欄 c と d に該当する記号を以下より選び記入しなさい。

就業率とは、 a 歳以上の c に占める d の割合を百分率表示したものである。

ア 人口 イ 労働力人口 ウ 雇用者数 エ 従属人口
オ 非労働力人口 カ 雇用者数＋休業者数 キ 就業者数

（３） 下線部A～Dに関連して、以下の文章中の空欄に該当する語句を記入しなさい。

A 日本の女性は、出産や育児の時期になるといったん就業を中断し、子育てが終わったところに再就職する傾向がある。こうした傾向を反映して、女性の年齢別の労働力率をグラフに描くと、 の形となっていると表現される。

B 日本では、非正規労働者が趨勢的に増加しており、2000年代以降は非正規労働者の貧困も社会問題化した。労働者の最低限の生活を保障するための の改善幅は、2007年以降拡大傾向にある。

C 国民年金の加入者のうち、民間会社員や公務員など厚生年金・共済組合に加入している者に扶養されている20歳以上60歳未満の配偶者（年収が130万円未満の人）を という。保険料は、配偶者が加入している厚生年金や共済組合が一括して負担するため、個別に納める必要がない。

D 日本人の長時間労働については、無償の時間外労働（いわゆる「 」）が他国に比べて多いことが指摘されている。

(4) 本文中の内容に関連して、以下の設問に答えなさい。

① 少子高齢化は生産年齢人口の縮小という問題以外に、高齢者の生活を支える年金・医療保険などの社会保障制度の維持が困難になるという問題も抱えている。日本の公的年金制度は、その保険料を現役世代に依存する 方式をベースにしているため、高齢化が進むほど現役世代の負担が増すシステムになっている。空欄に該当する語句を記入しなさい。

② 高齢化の加速に伴う社会保障給付費の増加は、日本の財政悪化の一因となっている。2013年時点の日本の純債務残高（政府の総債務残高から政府が保有する金融資産＜国民の保険料からなる年金積立金等＞を差し引いたもの）の対GDP比は、約 %である。空欄に該当する数字に最も近い記号を以下より選び記入しなさい。

ア 50 イ 73 ウ 90 エ 116 オ 145 カ 190 キ 230

(5) 近年、女性の活躍を今後の経済成長の原動力と捉えた議論は国際的にも広がりを見せている。例えば、APECでは、2011年に「女性と経済サミット」、2012年に「女性と経済フォーラム」等、女性と経済をテーマにした会合を開催した。

① 下線部の日本語の正式名称を記入しなさい。

② 下線部の説明として最も適当なものを、以下の記号より選び記入しなさい。

ア 2010年3月に8カ国で交渉が開始され、2013年時点では12カ国が参加。非関税分野や新しい貿易課題を含む包括的な交渉が行われている。

イ 地域協力することを目的に、1967年の「バンコク宣言」によって設立。原加盟国は5カ国で、1984年にブルネイが加盟した。

ウ 1994年に3カ国で結成され、加盟国間では関税が撤廃されている。

エ 開かれた経済体制を目的に2013年時点で21の国と地域が参加しており、経済規模で世界全体のGDPの約5割、世界全体の貿易量及び世界人口の約4割を占めている。

〔Ⅲ〕 次の文章を読み、設問に答えなさい。

国民の権利と自由を保障することによって、社会と人びとの暮らしを守ることが司法の重要な役割であり、そのためには、法律に基づく公正な裁判が、保障されていなければならない。日本国憲法は、公正な裁判を保障するために、裁判所に司法権を与え、立法権と行政権から独立させている。^(a)

日本国憲法76条1項は「すべて司法権は、最高裁判所及び法律の定めるところにより設置する下級裁判所に属する」と定めており、下級裁判所としては、裁判所法によって、高等裁判所、地方裁判所、1 裁判所及び家庭裁判所の^(b)4種が設置されている。

最高裁判所は、その長たる裁判官及び法律の定める員数のその他の裁判官によって構成され、長たる裁判官（最高裁判所長官）以外の裁判官は、2 によって任命される（憲法79条1項）。最高裁判所長官は、3 の指名に基づいて4 が任命する（憲法6条2項）。最高裁判所長官以外の裁判官の員数は、裁判所法によって5 人と定められており、これに長官を加えた裁判官によって最高裁判所が構成されている。

公正な裁判を実現するためには、裁判官の身分保障が重要である。裁判官は、裁判により、心身の故障のために職務を執ることができないと決定された場合か、^(c)弾劾裁判所で決定された場合でなければ罷免されない。また裁判官の懲戒処分は、6 がこれを行うことはできない（憲法78条）。最高裁判所の裁判官については、国民審査制度が導入されている。

設問

(1) 文中の空欄1 ～ 6 に当てはまるもっとも適切な語句または数字を解答欄に記しなさい。

(2) 下線部（a）について、1891年に発生した、司法権の独立に関わる事件の名称を解答欄に記しなさい。

(3) 下線部（b）について、以下に挙げた事件のうち家庭裁判所が取り扱うものはどれか。正しいものを2つ選び、その記号を解答欄に記しなさい。

- イ 訴訟の目的となる金額が140万円を超えない請求が行われる事件
- ロ 離婚などの家族関係に関わる事件
- ハ 隣近所などの間で発生する騒音や悪臭など家庭の身近で発生する事件
- ニ 少年法で定める少年の保護事件
- ホ 交通事故事件のうち被害者の損害額が少額の事件

(4) 下線部（c）について、以下に挙げた弾劾裁判所についての説明のうち、正しいものはどれか。2つ選び、その記号を解答欄に記しなさい。

- イ 憲法64条2項は「弾劾に関する事項は、法律でこれを定める」と規定しており、裁判所法と裁判官弾劾法がその手続や組織について定めている。
- ロ 弾劾裁判所は、最高裁の下に設置され、最高裁判所裁判官7人によって構成される。
- ハ 弾劾裁判の手続は、国会両議院の議員各10人で構成される裁判官訴追委員会の訴追を待って開始される。
- ニ 弾劾裁判所は、裁判官弾劾法に定められた罷免事由があると認められるとき、審理した裁判員の3分の2以上の多数の意見による罷免の宣告により、裁判官を罷免する。
- ホ 弾劾裁判所が、実際に裁判官の罷免を宣告したことはない。

[IV] 次の文章を読み、設問に答えなさい。

日本銀行の金融調節は戦後、公定歩合の操作を中心に行われてきた。しかし、金融自由化の進展とともに金利は公定歩合に連動しなくなり、1996年から日本銀行は公定歩合を下回る水準に無担保コールレート（オーバーナイト物）を調節するようになった。これにより主要な金融政策の手段は公定歩合操作から **1** 操作となり、公定歩合は短期市場金利の **2** としての役割を果たすようになった。1999年2月にはデフレ圧力が高まる可能性に対処し、景気の悪化に歯止めをかけるため、無担保コールレートをほぼゼロに誘導するゼロ金利政策が導入された。ゼロ金利政策はITバブルの影響で一旦は解除されたものの、**3** 年3月に再開され、さらに同月導入された量的金融緩和政策により金融市場調節の目標は無担保コールレートから **4** に変更された。量的金融緩和における **4** の誘導目標は最も多い時期には30～35兆円にのぼった。2006年3月の量的金融緩和解除により金融市場調節の目標は無担保コールレートに戻り、同年7月にはゼロ金利も解除された。しかし、リーマンショック後の世界的な景気後退は日本にも波及し、2010年10月からは実質ゼロ金利の復活と国債など買入れ基金の創設を柱とする包括緩和が導入された。

2012年12月には大胆な金融政策、機動的な財政政策、民間投資を喚起する成長戦略という3つの政策の組合せによるデフレ脱却を目指す第二次安倍政権が発足する。2013年1月、政府・日本銀行の共同声明において日本銀行は消費者物価の対前年比上昇率2%を「物価安定の目標」とすることを初めて明確にし、できるだけ早期にこれを実現することとした。さらに同年4月、新たな日本銀行正副総裁の下での最初の金融政策決定会合において2%の「物価安定の目標」を **5** 年程度の期間を念頭に置いて、できるだけ早期に実現すること、その実現のため、**6** を **5** 年で **7** 倍の約270兆円にすることなどを内容とする量的・質的金融緩和政策の導入を決定した。

設問

- (1) 空欄 **1** ～ **7** にあてはまるもっとも適切な語句または数字を解答欄に記しなさい。
- (2) デフレに関連する以下の記述のうち、正しいものを選び、記号を解答欄に記しなさい。
- ア プラザ合意による円高とデフレ不況下の価格競争によって1980年代末には価格破壊と呼ばれる現象が生じた。
 - イ 日本ではデフレが長期化した結果、実質経済成長率が名目経済成長率を下回る状況が1990年代後半以降2012年まで続いた。
 - ウ 借入をしている企業にとっての債務の実質的な負担はデフレによって重くなる。
 - エ 原油価格が上昇した場合、GDPデフレーターは上昇するが、消費者物価指数が上昇するとは限らない。
- (3) 日本銀行についての以下の記述のうち、正しいものを選び、記号を解答欄に記しなさい。
- ア 量的・質的金融緩和政策が当初の予定通り実行されると日本銀行の保有する長期国債の残高は増加する。
 - イ 日本銀行が金融機関の保有する国債を購入した場合、マネーストックはその金額分増加する。
 - ウ 1998年に日本銀行の金融検査・監督部門を分離して金融監督庁が新設され、これが後に金融庁に改組された。
 - エ 日本銀行は企業が銀行の貸し渋りにより資金繰りに行き詰ったとき、最後の貸し手として企業に融資を実行する。
- (4) 財政に関わる以下の記述のうち、正しいものを選び、記号を解答欄に記しなさい。
- ア 政府純債務残高の対GDP比が高いことを反映し、2003年以降、G7を構成する国の中では日本の長期国債の金利が最も高い。
 - イ 財政投融资の予算・決算については一般会計の場合と同様に国会の議決が求められる。
 - ウ 揮発油税と自動車重量税は道路特定財源として道路建設に充てられている。
 - エ 1998年度以降2011年度まで、日本の国債発行残高の半分以上を建設国債が占めていた。
- (5) 短期金融市場に関わる以下の記述のうち、正しいものを選び、記号を解答欄に記しなさい。
- ア サブプライムローン問題に端を発する金融危機においては短期金融市場でドル資金の流動性が枯渇した。
 - イ コールレートは金融機関が最も信用度の高い事業会社に融資する際の金利である。
 - ウ 日本においては第二次石油ショック以降、コール市場における最大の資金需要者は政府となっている。
 - エ 内部留保などによって余裕資金を持つ企業がコール市場における資金の出し手となる。
- (6) 以下の候補の中から、①マネタリーベースに含まれるがマネーストックには含まれない金融資産、②マネタリーベースにもマネーストックにも含まれる金融資産、を選び、それぞれ記号を解答欄に記しなさい。
- A 日本銀行券 B 普通預金 C 定期預金 D 日銀当座預金 E 国債 F 外貨準備 G 金地金

[以下余白]